

「守口市子ども・子育て支援事業計画」第6章 平成29年度進捗状況
○教育・保育の量の見込みと確保方策

資料 3

(1)1号認定

(1)-1 1号認定(専業主婦(夫)家庭、短時間就労家庭)【3～5歳】

3～5歳で保育の必要性がない認定区分です。

(1)-2 2号認定(共働き家庭等で学校教育の希望が強い家庭)【3～5歳】

3～5歳で保育の必要性がある認定区分のうち、幼児期の学校教育の利用希望が強いと想定される区分です。

(単位:人)

市全体			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み	1号	1,244		1,201		1,195			
		2号	181		175		173			
		合計	1,425		1,376		1,368		1,219	1,268
	②確保方策	特定教育・保育施設	623		762		1,755		1,189	1,189
		確認を受けない幼稚園	1,760		1,600		150		325	325
		合計	2,383		2,362		1,905		1,514	1,514
③実績	量の見込み	入園者数	(△179)	1,246	(△89)	1,287	(△129)	1,239		
		特定教育・保育施設の利用定員		644		743		1,123		
	確保方策	確認を受けない幼稚園の認可定員		1,760		1,600		605		
		合計	(+21)	2,404	(△19)	2,343	(△177)	1,728		

東部エリア			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み	1号	468		452		449			
		2号	51		50		48			
		合計	519		502		497		351	365
	②確保方策	特定教育・保育施設	295		380		573		512	518
		確認を受けない幼稚園	405		245		0		0	0
		合計	700		625		573		512	518
③実績	量の見込み	入園者数	(△167)	352	(△134)	368	(△129)	368		
		特定教育・保育施設の利用定員		295		354		505		
	確保方策	確認を受けない幼稚園の認可定員		405		245		0		
		合計	(±0)	700	(△26)	599	(△68)	505		

中部エリア			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み	1号	388		374		373			
		2号	62		59		59			
		合計	450		433		432		396	412
	②確保方策	特定教育・保育施設	199		241		359		119	113
		確認を受けない幼稚園	325		325		150		325	325
		合計	524		566		509		444	438
③実績	量の見込み	入園者数	(△56)	394	(△25)	408	(△46)	386		
		特定教育・保育施設の利用定員		220		205		154		
	確保方策	確認を受けない幼稚園の認可定員		325		325		325		
		合計	(+21)	545	(△36)	530	(△30)	479		

南部エリア			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み	1号	388		375		373			
		2号	68		66		66			
		合計	456		441		439		472	491
	②確保方策	特定教育・保育施設	129		141		823		558	558
		確認を受けない幼稚園	1,030		1,030		0		0	0
		合計	1,159		1,171		823		558	558
③実績	量の見込み	入園者数	(+44)	500	(+70)	511	(+46)	485		
		特定教育・保育施設の利用定員		129		184		464		
	確保方策	確認を受けない幼稚園の認可定員		1,030		1,030		280		
		合計	(±0)	1,159	(+43)	1,214	(△79)	744		

※ 実績は、各年度4月1日(確認を受けない幼稚園は5月1日)時点。

※ 実績の「入園者数」について、平成29年度は市外施設に通園する市内在住の児童を含む。

<評価>

全てのエリアにおいて、量の見込みに対して確保方策の数値が上回っていることから、確保方策として十分に足りている。

【(2)2号認定(共働き家庭等)【3～5歳】】

3～5歳で保育の必要性がある認定区分のうち、保育所の利用希望が強い区分です。

(単位:人)

市全体				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み			1,267		1,222		1,216		1,764	1,835
	②確保方策		特定教育・保育施設	1,705		1,673		1,850		1,848	1,876
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(+178)	1,445	(+138)	1,360	(+466)	1,682			
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	(+53)	1,758	(△38)	1,635	(+4)	1,854			

東部エリア				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み			471		454		451		768	799
	②確保方策		特定教育・保育施設	752		773		822		788	810
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(+191)	662	(+159)	613	(+298)	749			
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	(±0)	752	(△27)	746	(△8)	814			

中部エリア				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み			371		358		357		503	523
	②確保方策		特定教育・保育施設	427		395		409		475	481
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(△28)	343	(△11)	347	(+103)	460			
	確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	(+6)	433	(+26)	421	(+70)	479			

南部エリア				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み			425		410		408		493	513
	②確保方策		特定教育・保育施設	526		505		619		585	585
③実績		量の見込み	入園(所)者数	(+15)	440	(△10)	400	(+65)	473		
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員	(+47)	573	(△37)	468	(△58)	561		

※ 実績値は、各年度4月1日時点。

※ 実績の「入園(所)者数」について、平成29年度は市外施設に通園(所)する市内在住の児童を含み、小規模保育事業所で受入れを行っている人数を含む。

※ 実績の「入園(所)者数」について、平成27年、28年度は待機児童を、平成29年度は未利用児童を含む。

<評価>

全てのエリアにおいて、量の見込みに対して確保方策の数値が上回っていることから、確保方策として十分に足りている。

(3)3号認定(共働き家庭等)【0歳】

0歳で保育の必要性がある認定区分のうち、保育所の利用希望が強い区分です。

(単位:人)

市全体					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み				226		221		219		417	429
	②確保方策	特定教育・保育施設			219		219		231		263	263
		特定地域型保育事業			48		63		63		95	101
		合計			267		282		294		358	364
③実績		量の見込み	入園(所)者数	(△50)	176	(△31)	190	(+55)	274			
			特定教育・保育施設の利用定員		189		200	223				
		確保方策	特定地域型保育事業の利用定員		36		39	83				
			合計	(△42)	225	(△43)	239	(+12)	306			

東部エリア					平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み				82		81		80		158	163
	②確保方策	特定教育・保育施設			97		97		98		114	114
		特定地域型保育事業			12		18		18		21	21
		合計			109		115		116		135	135
③実績		量の見込み	入園(所)者数	(△7)	75	(△6)	75	(+20)	100			
		確保方策	特定教育・保育施設の利用定員		89		89		109			
			特定地域型保育事業の利用定員		12		15		21			
			合計	(△8)	101	(△11)	104	(+14)	130			

中部エリア				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み			73		71		71		126	129
	②確保方策	特定教育・保育施設		47		47		58		55	55
		特定地域型保育事業		30		33		33		42	48
		合計		77		80		91		97	103
③実績	量の見込み	入園(所)者数		(△24)	49	(△15)	56	(+13)	84		
		特定教育・保育施設の利用定員			34		45		45		
		特定地域型保育事業の利用定員			18		18		36		
		合計		(△25)	52	(△17)	63	(△10)	81		

南部エリア				平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み			71		69		68		133	137
	②確保方策	特定教育・保育施設	75		75		75		94	94	
		特定地域型保育事業	6		12		12		32	32	
		合計	81		87		87		126	126	
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(△19)	52	(△10)	59	(+22)	90			
		特定教育・保育施設の利用定員		66		66		69			
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員		6		6		26			
		合計	(△9)	72	(△15)	72	(+8)	95			

※ 実績値は、各年度4月1日時点。

※ 実績の「入園(所)者数」について、平成29年度は市外施設に通園(所)する市内在住の児童を含む。

※ 実績の「入園(所)者数」について、平成27年、28年度は待機児童を、平成29年度は未利用児童を含む。

<評価>

待機児童(国基準)が1人発生し、一部のエリアにおいて、確保方策が量の見込みを下回っているが、本市の場合、市域が狭く、鉄道を用いての通勤経路実態等を踏まえると、市全体では量の見込みに対して確保方策の数値が上回っていることから、確保方策としては足りている。

【(4)3号認定(共働き家庭等)】【1・2歳】

1・2歳で保育の必要性がある認定区分のうち、保育所の利用希望が強い区分です。

(単位:人)

市全体			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み		880		857		800		1,287	1,350
	②確保方策	特定教育・保育施設	803		873		1,000		899	909
		特定地域型保育事業	100		143		143		238	251
		合計	903		1,016		1,143		1,137	1,160
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(△15)	865	(+53)	910	(+386)	1,186		
		特定教育・保育施設の利用定員	701		727		849			
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員	93		99		208			
		合計	(△109)	794	(△190)	826	(△86)	1,057		

東部エリア			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み		363		354		329		484	507
	②確保方策	特定教育・保育施設	333		364		427		378	388
		特定地域型保育事業	26		39		39		44	44
		合計	359		403		466		422	432
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(△17)	346	(+21)	375	(+108)	437		
		特定教育・保育施設の利用定員	316		318		380			
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員	25		31		44			
		合計	(△18)	341	(△54)	349	(△42)	424		

中部エリア			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み		279		272		254		365	384
	②確保方策	特定教育・保育施設	199		238		253		197	197
		特定地域型保育事業	61		78		78		116	129
		合計	260		316		331		313	326
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(△37)	242	(+6)	278	(+89)	343		
		特定教育・保育施設の利用定員	152		186		189			
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員	55		55		99			
		合計	(△53)	207	(△75)	241	(△43)	288		

南部エリア			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み		238		231		217		438	459
	②確保方策	特定教育・保育施設	271		271		320		324	324
		特定地域型保育事業	13		26		26		78	78
		合計	284		297		346		402	402
③実績	量の見込み	入園(所)者数	(+39)	277	(+26)	257	(+189)	406		
		特定教育・保育施設の利用定員	233		223		280			
	確保方策	特定地域型保育事業の利用定員	13		13		65			
		合計	(△38)	246	(△61)	236	(△1)	345		

※ 実績は、各年度4月1日時点。

※ 実績の「入園(所)者数」について、平成29年度は市外施設に通園(所)する市内在住の児童を含む。

※ 実績の「入園(所)者数」について、平成27年、28年度は待機児童を、平成29年度は未利用児童を含む。

<評価>

全てのエリアにおいて、量の見込みに対して確保方策の数値が下回り、確保方策としては足りていない状態にある。そのため、施設によっては弾力的運用により定員を超えた受入れを行い対応した。しかしながら、待機児童(国基準)は、市全体で39名発生しているため、今後、量の見込みを上回る確保方策が必要となる。

○地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと確保方策

(1)時間外保育事業(延長保育事業)【0～5歳】

保育認定を受けた子どもについて、通常の利用時間以外の時間および通常の利用日以外の日において、認定こども園、保育所等において保育を実施する事業です。

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	1,140		1,108		1,237		1,277	1,328
	②確保方策	人/年	1,140		1,108		1,237		1,277	1,328
		施設数(か所)	10		10		32		43	44
③実績		計画値との差 人/年	▲ 240	900	▲ 260	848	▲ 333	904		
		計画値との差 施設数(か所)	+3	13	+7	17	▲ 13	19		

東部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	463		450		501		518	538
	②確保方策	人/年	463		450		501		518	538
		施設数(か所)	4		4		11		14	14
③実績		計画値との差 人/年	▲ 156	307	▲ 48	402	▲ 107	394		
		計画値との差 施設数(か所)	+1	5	+4	8	▲ 4	7		

中部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	396		386		430		443	461
	②確保方策	人/年	396		386		430		443	461
		施設数(か所)	2		2		10		14	15
③実績		計画値との差 人/年	▲ 196	200	▲ 178	208	▲ 178	252		
		計画値との差 施設数(か所)	+2	4	+3	5	▲ 5	5		

南部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	281		272		306		316	329
	②確保方策	人/年	281		272		306		316	329
		施設数(か所)	4		4		11		15	15
③実績		計画値との差 人/年	+112	393	▲ 34	238	▲ 48	258		
		計画値との差 施設数(か所)	0	4	0	4	▲ 4	7		

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

実施施設数について、計画数を下回っているが、子ども子育て支援交付金の交付基準を満たしている施設のみをカウントしているため、実際に延長保育を実施している施設とは乖離がある。

(2)放課後児童健全育成事業(もりぐち児童クラブ:入会児童室)【小学生】

就労等の理由により保護者が昼間家庭にいない小学生に対し、授業の終了後に小学校の余裕教室等を利用して適切な遊びおよび生活の場を与えて、その健全な育成を図る事業です。

① 低学年【小学校1～3年生】

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	834		807		880		858	848
	②確保方策	人/年	834		807		880		858	848
		施設数(か所)	17		17		16		14	14
③実績		計画値との差	人/年	▲ 17	817	+30	837	▲ 62	818	
		計画値との差	施設数(か所)	0	17	▲ 1	16	0	16	

東部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	295		286		369		360	355
	②確保方策	人/年	295		286		369		360	355
		施設数(か所)	7		7		6		6	6
③実績		計画値との差	人/年	+51	346	+62	348	▲ 43	326	
		計画値との差	施設数(か所)	0	7	▲ 1	6	0	6	

中部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	250		241		220		214	212
	②確保方策	人/年	250		241		220		214	212
		施設数(か所)	5		5		4		4	4
③実績		計画値との差	人/年	▲ 52	198	▲ 26	215	▲ 5	215	
		計画値との差	施設数(か所)	▲ 1	4	▲ 1	4	0	4	

南部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	289		280		291		284	281
	②確保方策	人/年	289		280		291		284	281
		施設数(か所)	5		5		6		4	4
③実績		計画値との差	人/年	▲ 16	273	▲ 6	274	▲ 14	277	
		計画値との差	施設数(か所)	+1	6	+1	6	0	6	

※実績値は、各年度、5月1日時点。

<評価>

市においては、児童クラブの利用を申し込まれた方は待機なく全て受け入れており、現状では確保方策がとれていると考えている。また、高学年については、3歳以上の幼児(保護者等同伴)及び小学校1年生から6年生までを対象とする登録児童室で対応することとしている。

② 高学年【小学校4～6年生】

※高学年については、登録児童室にて対応

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	203		201		195		194	189
	②確保方策	人/年	0		0		0		0	0
		施設数(か所)	0		0		0		0	0
③実績		計画値との差	人/年	0	0	0	0	0	0	
		計画値との差	施設数(か所)	0	0	0	0	0	0	

東部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	38		38		36		37	36
	②確保方策	人/年	0		0		0		0	0
		施設数(か所)	0		0		0		0	0
③実績		計画値との差	人/年	0	0	0	0	0	0	
		計画値との差	施設数(か所)	0	0	0	0	0	0	

中部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	57		57		55		55	53
	②確保方策	人/年	0		0		0		0	0
		施設数(か所)	0		0		0		0	0
③実績		計画値との差	人/年	0	0	0	0	0		
		計画値との差	施設数(か所)	0	0	0	0	0	0	

南部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	108		106		104		102	100
	②確保方策	人/年	0		0		0		0	0
		施設数(か所)	0		0		0		0	0
③実績		計画値との差	人/年	0	0	0	0	0	0	
		計画値との差	施設数(か所)	0	0	0	0	0	0	

(3)子育て短期支援事業【0～5歳】

保護者の疾病等の理由により家庭において養育を受けることが一時的に困難となった子どもについて、児童養護施設等に入所させ、必要な保護を行う事業（短期入所生活援助事業（ショートステイ事業）および夜間養護等事業（トワイライトステイ事業））です。

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	138		135		137		143	150
	②確保方策	人日/年	0		135		137		143	150
		施設数(か所)	0		1		5		5	5
③実績		計画値との差 人日/年	0	0	▲ 135	0	▲ 108	29		
		計画値との差 施設数(か所)	0	0	+3	4	0	5		

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

平成28年度から委託事業として実施しており、29年度は一定の利用実績があったが、計画値とは乖離があるため、制度自体の周知が必要であると思われる。

(4)地域子育て支援拠点事業

乳幼児およびその保護者相互の交流を行う場所を開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う事業です。

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	20,000		20,000		23,662		25,065	26,623
	②確保方策	人日/年	20,000		20,000		23,662		25,065	26,623
		施設数(か所)	5		5		6		6	6
③実績		計画値との差	人日/年	+3325	23,325	+1200	21,200	▲ 71	23,591	
		計画値との差	施設数(か所)	0	5	0	5	0	6	

東部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	7,340		7,340		4,330		4,587	4,872
	②確保方策	人日/年	7,340		7,340		4,330		4,587	4,872
		施設数(か所)	1		1		2		2	2
③実績		計画値との差 人日/年	▲ 3,294	4,046	▲ 3,237	4,103	▲ 1,105	3,225		
		計画値との差 施設数(か所)	0	1	0	1	0	2		

中部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	6,633		6,633		4,738		5,019	5,331
	②確保方策	人日/年	6,633		6,633		4,738		5,019	5,331
		施設数(か所)	2		2		2		2	2
③実績		計画値との差 人日/年	▲ 2,183	4,450	▲ 2,172	4,461	+2918	7,656		
		計画値との差 施設数(か所)	0	2	0	2	0	2		

南部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	6,027		6,027		14,594		15,459	16,420
	②確保方策	人日/年	6,027		6,027		14,594		15,459	16,420
		施設数(か所)	2		2		2		2	2
③実績		計画値との差	人日/年	+8802	14,829	+6609	12,636	▲ 1,884	12,710	
		計画値との差	施設数(か所)	0	2	0	2	0	2	

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

東部及び南部地域において、実績が量の見込みを下回ったものの、中部地域において実績が量の見込みを上回ったことから、市全体としては概ね量の見込みに対応した実績となった。

(5)一時預かり事業等

家庭において保育を受けることが一時的に困難となった乳幼児について、主として昼間に、認定こども園、幼稚園、保育所、地域子育て支援拠点その他の場所で、一時的に預かり、必要な保護を行う事業です。

①② 幼稚園における在園児(1・2号認定)を対象とした一時預かり(預かり保育)【3～5歳】

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	58,327		56,304		50,620		51,451	53,264
	②確保方策	人日/年	58,327		56,304		50,620		51,451	53,264
		施設数(か所)	9		9		21		27	27
③実績		計画値との差 人日/年	▲ 4,193	54,134	+13620	69,924	+12690	63,310		
		計画値との差 施設数(か所)	+8	17	+9	18	▲ 5	16		

東部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	16,739		16,426		13,256		13,526	14,183
	②確保方策	人日/年	16,739		16,426		13,256		13,526	14,183
		施設数(か所)	3		3		7		10	10
③実績		計画値との差 人日/年	▲ 4,066	12,673	+3957	20,383	▲ 2,661	10,595		
		計画値との差 施設数(か所)	+2	5	+4	7	▲ 3	4		

中部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	20,097		19,238		17,225		17,587	18,242
	②確保方策	人日/年	20,097		19,238		17,225		17,587	18,242
		施設数(か所)	3		3		6		8	8
③実績		計画値との差 人日/年	▲ 727	19,370	+3375	22,613	+5725	22,950		
		計画値との差 施設数(か所)	+2	5	+1	4	▲ 1	5		

南部エリア			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	21,491		20,640		20,139		20,338	20,839
	②確保方策	人日/年	21,491		20,640		20,139		20,338	20,839
		施設数(か所)	3		3		8		9	9
③実績		計画値との差 人日/年	+600	22,091	+6288	26,928	+9626	29,765		
		計画値との差 施設数(か所)	+4	7	+4	7	▲ 1	7		

※実績値は、各年度、年度末時点。

③ 上記①②以外の一時預かり(幼稚園における在園児(1・2号認定)以外)【0～5歳】

(注)夜間養護等事業は確保方を設定していません。

市全体					平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み		人日/年		8,599		8,362		9,176		9,531	9,974
	②確保 方策	一時 預かり	人日/年		7,507		7,270		7,925		8,205	8,566
			施設数(か所)		10		10		18	22	22	
		ファミサポ	人日/年		1,092		1,092		1,251		1,326	1,408
		合計	(人日)		8,599		8,362		9,176		9,531	9,974
③実績	一時 預かり	計画値 との差	人日/年	▲ 6,622	885	▲ 6,439	831	▲ 6,834	1,091			
		計画値 との差	施設数 (か所)	▲ 1	9	▲ 1	9	▲ 7	11			
	ファミサポ	計画値 との差	人日/年	+699	1,791	+622	1,714	+761	2,012			
	合計	計画値 との差	(人日)	▲ 5,923	2,676	▲ 5,817	2,545	▲ 6,073	3,103			

東部エリア				平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度		
計画値	①量の見込み		人日/年		2,205		2,145		2,342		2,440	2,553	
	②確保 方策	一時 預かり	人日/年		1,801		1,741		1,879		1,949	2,032	
			施設数(か所)		4		4		7		8	8	
		ファミサポ		人日/年		404		404		463		490	521
		合計		(人日)		2,205		2,145		2,342		2,440	2,553
③実績		一時 預かり	計画値 との差	人日/年	▲ 1,198	603	▲ 1,242	499	▲ 1,284	595			
			計画値 との差	施設数 (か所)	0	4	0	4	▲ 2	5			
		ファミサポ		計画値 との差	人日/年	-	-	-	-	-	-		
		合計		計画値 との差	(人日)	-	-	-	-	-	-		

中部エリア					平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み		人日/年		4,657		4,531		4,993		5,178	5,414
	②確保 方策	一時 預かり	人日/年		4,309		4,183		4,594		4,756	4,965
			施設数(か所)		2		2		6	7	7	
		ファミサポ	人日/年		348		348		399		422	449
		合計	(人日)		4,657		4,531		4,993		5,178	5,414
③実績		一時 預かり	計画値 との差	人日/年	▲ 4,225	84	▲ 4,030	153	▲ 4,419	175		
			計画値 との差	施設数 (か所)	0	2	0	2	▲ 3	3		
		ファミサポ	計画値 との差	人日/年	-	-	-	-	-	-		
		合計	計画値 との差	(人日)	-	-	-	-	-	-		

南部エリア					平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度	
計画値	①量の見込み		人日/年		1,737		1,686		1,841		1,913	2,007	
	②確保 方策	一時 預かり	人日/年		1,397		1,346		1,452		1,500	1,569	
			施設数(か所)		4		4		5		7	7	
		ファミサポ		人日/年		340		340		390		413	438
		合計		(人日)		1,737		1,686		1,841		1,913	2,007
③実績		一時 預かり	計画値 との差	人日/年	▲ 1,199	198	▲ 1,167	179	▲ 1,131	321			
			計画値 との差	施設数 (か所)	▲ 1	3	▲ 1	3	▲ 2	3			
		ファミサポ	計画値 との差	人日/年	-	-	-	-	-	-			
		合計	計画値 との差	(人日)	-	-	-	-	-	-			

※ファミリーサポートセンターの利用者はエリア毎の実績が出ないため、市全体に計上。

<評価>

一時預かり幼稚園型については、現状でも計画値を上回っているが、30年度以降は、認定こども園増に伴う1号人員の増加により、さらなる利用が見込まれる。

一時預かり一般型については、市全体で計画値を下回ってはいるが、各施設において、利用希望者に対して一定の一時預かり事業を実施できた。また、30年度より公立保育所が民間認定こども園に移行したことから、一時預かり事業の実施施設数が増加している。今後も引き続き一時預かりの利用ニーズに対応していく。

(6) 病児保育事業(病後児保育を含む)

病児について、医療機関や保育所等に付設された専用スペース等において、看護師等が一時的に保育等をする事業です。

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	361		348		390		402	419
	②確保方策	人日/年	180		348		390		402	419
		施設数(か所)	2		4		4		4	4
③実績		計画値との差 人日/年	▲ 19	161	▲ 155	193	+17	407		
		計画値との差 施設数(か所)	0	2	▲ 2	2	▲ 2	2		

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

平成29年度は、前年度と同様2カ所での実施のみ。多様なニーズに応えるため、実施施設数増に向けた方策の検討を行っていく必要がある。

(7)ファミリー・サポート・センター事業(子育て援助活動支援事業)【小学生】

乳幼児や小学生等の子どもを有する子育て中の保護者を会員として、子どもの預かり等の援助を受けることを希望する者と当該援助を行うことを希望する者との相互援助活動に関する連絡、調整を行う事業です。なお、量の見込みと確保方策については小学校のみが対象です。

①低学年【小学校1～3年生】

【量の見込みと確保方策(市全体)】

市全体			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	1,020		998		1,213		1,200	1,183
	②確保方策	人日/年	1,020		998		1,213		1,200	1,183
③実績		計画値との差 人日/年	+456	1,476	▲ 189	809	▲ 449	764		

※実績値は、各年度、年度末時点。

②高学年【小学校4～6年生】

【量の見込みと確保方策(市全体)】

市全体			平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度	平成31年度
計画値	①量の見込み	人日/年	1,020		998		972		958	934
	②確保方策	人日/年	0		998		972		958	934
③実績		計画値との差 人日/年	-	-	▲ 991	7	▲ 972	0		

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

低学年の利用については、量の見込みに対して確保方策がとられている。高学年の利用については量の見込みに対して確保方策がとられているものの利用実績が0件であり、昨年に引き続き低調となっている。

今後もニーズの把握に努め、実施体制の確保に取り組んでいく。

(8)利用者支援事業【新規事業】

子どもまたはその保護者の身近な場所で、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等の情報提供および必要に応じ相談・助言等を行うとともに、関係機関との連絡調整等を実施する事業です。

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	施設数(か所)	1		1		1		1	1
	②確保方策	施設数(か所)	1		1		1		1	1
③実績		計画値 との差	0		0		0		1	
		施設数 (か所)	1		1		1			

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

市民からの相談(入所の説明、養育の相談、検診の案内)等、関係部署と連携し、対応していることから、利用者のニーズに応じて対応している。

(9)妊婦に対する健康診査

妊婦の健康の保持および増進を図るため、妊婦に対する健康診査として、「健康状態の把握」、「検査計測」、「保健指導」を実施するとともに、妊娠期間中の適時に必要に応じた医学的検査を実施する事業です。

市全体				平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	妊娠届出数(人)		976		954		1,175		1,283	1,318
		延回数(人回/年)		11,322		11,066		13,136		14,348	14,743
	②確保方策	人/年		976		954		1,175		1,283	1,318
		延回数(人回/年)		11,322		11,066		13,136		14,348	14,743
		実施機関数(か所)		5		5		5		5	5
③実績		計画値との差	人/年	+105	1,081	+160	1,114	▲ 84	1,091		
		計画値との差	延回数 (人回/年)	+1058	12,380	+1110	12,176	▲ 1,087	12,049		
		計画値との差	実施機関数 (か所)	0	5	0	5	0	5		

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

受診率(1枚目使用率)については100%を目標にしており、平成29年度は94.1%であり、引き続き受診率維持・向上に努める。

(10)乳児家庭全戸訪問事業

生後4か月までの乳児のいる全ての家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や養育環境等の把握を行う事業です。

市全体			平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度	平成 31年度
計画値	①量の見込み	人/年	921		900		974		1,064	1,093
	②確保方策	人/年	921		900		974		1,064	1,093
③実績		計画値 との差	人/年	+8	929	▲ 22	878	▲ 26	948	

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

全数訪問を目指すため訪問率は100%に至らず。ただし4か月児健診時点で全数把握できている。

(11)-1 養育支援訪問事業

養育支援が特に必要な家庭に対して、その居宅を訪問し、養育に関する指導・助言等を行うことにより、当該家庭の適切な養育の実施を確保する事業です。

市全体				平成 27年度		平成 28年度		平成 29年度		平成 30年度		平成 31年度	
計画値	①量の見込み		人/年	8		10		13		17		24	
	②確保方策		実施体制	相談員による訪問等により対応									
③実績			計画値 との差	人/年	▲ 6	2	+6	16	▲ 1	12			

※実績値は、各年度、年度末時点。

<評価>

把握経路は、主に保健センターからが多く、相談・助言・子育てサービスの情報提供を行い、発育面に関しても体重を量るなど数値を示しアドバイスをしながら子育ての不安の軽減に努めた。

(11)-2 子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業

子どもを守る地域ネットワーク(要保護児童対策地域協議会等)の機能強化を図るため、調整機関職員やネットワーク構成員(関係機関)の専門性強化と、ネットワーク機関間の連携強化を図る取組みを実施する事業です。

今後、当該協議会の構成員の一層の連携強化を図るとともに、研修等を通じて構成員の専門性の向上を図ります。

平成30年1月12日(火)14:00～16:00 市役所1階103～105会議室にて、守口市児童虐待防止地域協議会研修会「発達障害のある児童との関わりについて」を実施。

今後も児童を取り巻く家庭環境が多様化していくことが考えられるため、市民や関係機関等との連携をより一層図るとともに、研修などを通じて相談員のスキル向上につなげる。

(12)実費徴収に係る補足給付を行う事業【新規事業】

保護者の世帯所得の状況等を勘案して、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき日用品、文房具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用または行事への参加に要する費用等を助成する事業です。

生活困窮世帯等に対する助成について検討していきます。

29年度は、生活困窮世帯等に対する助成を行っていないが、生活困窮世帯数や実費徴収額等について精査し、助成について検討を行う必要がある。

(13)多様な主体が本制度に参入することを促進するための事業【新規事業】

特定教育・保育施設等への民間事業者の参入の促進に関する調査研究その他多様な事業者の能力を活用した特定教育・保育施設等の設置または運営を促進するための事業です。

安定的な特定教育・保育施設等の提供と民間事業者の特質を活かした特色ある特定教育・保育等の提供を両立するために必要な条件整備等について研究し、守口市の教育・保育の向上を図ります。

平成30年4月1日付けで、公立保育所5ヶ所を民間移管し、また、私立幼稚園1園が認定こども園に移行し、小規模保育事業所2事業所が新規に開設したが、この際、事業者が円滑に事業を開始できるよう、認可等の申請書類を提出する上での記載方法等に関する相談、助言等の支援を行った。また、私立認定こども園及び私立保育所を運営している事業者に対して、障がい児保育補助(障がい児の受入れを行っている場合にその配置職員の人件費に対して行う補助)、看護師配置補助(看護師を配置する場合にその看護師の人件費に対して行う補助)を実施した。